

2022年5月26日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（5月26日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナのゼレンスキー大統領はダボス会議にオンラインで出席。企業や政府関係者に対して、対ロシア制裁の強化と、ウクライナ再建への参画を訴えた。
- 日本では米・豪・印首脳が訪日。日米首脳はロシアのウクライナ侵略を非難、ウクライナの主権・領土の一体性に対する支持を確認。豪印を含むクアッドではロシアを直接非難しない形でウクライナ情勢に懸念を表明。
- ルーブル高が続くロシアでは、ルーブル安対策として導入した外貨強制売却の基準を緩和。地場飲料メーカーがコカ・コーラ商品の類似品の生産を始めた。
- 米国政府はこれまで認めていたロシア国債の利払い受け取りの特例措置を延長しないと発表。ロシアによる米国投資家に対する債務支払いが困難になり、債務不履行とされる可能性が強まる。
- 米国スターバックスがロシア撤退を発表。既に撤退を発表したマクドナルドはフランチャイズ先への事業を売却する。中国、インドでは、割安となったロシア産原油の輸入を拡大させる動きが出ている。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

5月18日

・アラブ首長国連邦 ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン新大統領と電話会談。

5月19日

・以下の各国要人と電話会談。

欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長、英国のジョンソン首相

5月21日

・イタリアのドラギ首相と電話会談。

5月23日

・ダボス会議にてオンライン形式でスピーチ。ロシアへの制裁を最大限に強化するよう訴えた。また、飢餓の発生を抑止するための組織の設立を提案。さらに、穀物輸出のための回廊を設置するよう訴えた。

5月24日

・NHKのインタビューに応じ、「ウクライナがNATOに加盟していればロシアによる侵略はなかっただろう。世界的にみても歴史的にみても大きな過ちだった」と発言。

・以下の各国要人と電話会談。

欧州理事会のミシェル議長、カナダのトルドー首相

5月25日

・ダボス会議にて、仲介者を介さずにロシアのプーチン大統領と直接協議することを望むと述べた。

(2) デニス・シュミハリ 首相

5月20日

・ツイッターにて、EUが6億ユーロのトランシェをウクライナに振り込んだと発言。

(3) クレバ・ドミトロ 外相

5月14日

・ウクライナはアフリカへの食品輸出を早急に再開するように力を入れているとツイッターで発表。

5月15日

・ベルリンでブリンケン国務長官と会談。追加軍事支援や食料安全保障につき協議。

5月24日

・ツイッターにて、ロシアがウクライナの穀物を奪っており、世界各国はロシアが販売する

そうした穀物を購入しないよう求めた。

5月25日

・ダボス会議にて、「この状況が続けば、ウクライナでは新たな作物を植えられず、数年にわたって食糧危機が続く可能性がある」と述べ、食糧不足や穀物価格の高騰が長期化するおそれがあると懸念を示した。

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

5月22日

・戒厳令と総動員令を8月23日まで延長する法案を採択。

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

5月20日

・ウクライナ経済安全保障局、同国が5月20日時点で凍結したロシアとベラルーシの資産総額が300億フリブニャ（約1,296億円）に上ると発表。

5月24日

・ポドリャク大統領府顧問、EUの第7弾追加制裁はロシアのすべての銀行が対象になる可能性があると言。

<2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所（UCCI）

(2) ウクライナ国立銀行（NBU、中央銀行）

5月20日

・4月末時点でウクライナ国内で操業を停止している企業の比率はロシアによる侵攻直後の32%から17%まで減少。

(3) ウクライナ農業協議会（UAC、Ukrainian Agrarian Council）

(4) 欧州送電系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）

(5) 国際原子力機関 (IAEA)

(6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)

(7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

<3> その他報道

5月20日

・ムーディーズ、ウクライナの外貨建てソブリン格付けを「Gaa2」から「Gaa3」に引き下げ。軍事衝突が長期化する見通しとし、2022年のウクライナの実質 GDP が約 35%縮小すると予想。

5月23日

・キーウ裁判所、ロシア兵に終身刑を言い渡した。

5月24日

・ウクライナ軍民政権副代表のストレモソフ氏、ヘルソン州が人民共和国としての承認ではなくロシアへ加盟を求めていると発言。

・キエフ国際社会学研究所、ウクライナ国民の 82%が戦闘が長期化して国家の独立性への脅威が高まることになっても、ロシアとの交渉で領土を割譲すべきでないと考えている旨の調査結果を発表。

2. 先週からの主な動き

○世界

5月18日

・国連のグテレス事務総長、ウクライナからの穀物の輸出およびロシアからの肥料などの輸出減により世界的な流通量が減少し、価格も高騰しているとして、世界的な食料不足に陥るおそれがあると指摘。「世界の人たちを飢餓から救い出す唯一の手は国際社会が緊急に団結して行動することだ」と述べて対応を急ぐよう訴えた。

5月19日

・BRICS の外相会合がオンライン形式で開催。中国の王毅外相はウクライナ情勢をめぐって「武器の供与によってウクライナに平和をもたらすことはできず、制裁と圧力によって欧州の安全保障のジレンマを解決することはできない」と述べ、欧米諸国をけん制。

5月20日

・G7 財務相・中央銀行総裁会議、ウクライナに 95 億ドルの追加支援を行うという共同声明を採択。米国が 75 億ドル、ドイツが 10 億ドルを拠出し、残りの 10 億ドルは他の G7 諸国が融資や保証の形を通じ支援する。

5月23日

・IMF は世界経済が第二次世界大戦以来最悪の状態だと発表した。コロナウイルス、ウクライナとロシアの問題および地球温暖化による気候変動の脅威が原因。この結果、世界中で食

料とエネルギーの価格が上昇しインフレが発生していると説明した。

・ APEC 貿易相会合の議長声明にはロシアのウクライナ侵攻について記述がなかった。共同声明はロシアを非難する文言を入れることについてまとまらず、代わりに議長声明が公表された。日本、オーストラリア、カナダ、チリ、韓国、ニュージーランド、米国は連名でロシアを非難する共同記者発表を出した。

・ 国連安全保障理事会の会合が開催された。ウクライナ情勢をめぐって欧米各国からロシアによる情報の発信や規制などについて非難の声が相次いだ。ロシアのネベンジャ国連大使は「欧米によるロシアに対する偽情報と世論操作の運動は、前例のない規模と強さで行われている」と反発した。

5月24日

・ NATO のストルデンベルク事務総長、ダボス会議にて西側諸国が経済利益を得るために安全保障を犠牲にしてはならないと訴えた。具体的には 5G 通信システムの中国技術の問題や、ロシア産ガスをドイツに送るパイプライン「ノード・ストリーム 2」計画を挙げた。

・ 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、同日時点のウクライナから隣国に非難した人数を国別に発表。下記のとおり。

ポーランド：354万4,995人、ルーマニア：97万2,203人、ロシア：94万5,007人、ハンガリー：65万4,664人、モルドバ：47万3,690人、スロバキア：44万6,755人、ベラルーシ：2万7,308人

5月25日

・ 米国、EU および英国は、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアの戦争犯罪を追及するため、多国間の協力の枠組みを発足させたと明らかにした。

・ 世界銀行のマルパス総裁、ロシアによるウクライナ侵攻や食料・エネルギー価格への影響、肥料不足などにより、世界経済が景気後退に陥る可能性があるとし唆。

○日本

5月19日

・ 林外相、国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長と会談し、ウクライナの原子力施設の安全性確保に向けた取り組みの支持を表明した。同国への専門家派遣や関連機材供与のため、総額 200 万ユーロの支援を行う。

5月20日

・ 対ロ制裁追加措置として、量子コンピューター、3D プリンターなど）の輸出禁止措置を実施。

5月21日

・ バンコクで APEC 貿易相会合が開催。ロシアから出席したレシェトニコフ経済発展相が発言の際、日本、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドが退席。

5月23日

・ 岸田首相、訪日した米バイデン大統領と首脳会談。日米共同声明で、ウクライナを侵略したロシアの行動を非難し、ロシアがその残虐行為の責任を負うことを求めた。ウクライナの

主権・領土の一体性に対する支持を改めて確認した。

5月24日

・日米豪印4カ国の協力枠組み「クアッド」の首脳会合を東京都内で開催。ロシアを直接非難しない形でウクライナ情勢に懸念を表明。

5月25日

・東京銀座のロシア食品専門店の看板を2月に蹴って壊した米国籍の男が逮捕されたことが判明。3月には同店に対するメールによる脅迫容疑で女が書類送検された。

○ロシア・C I S

5月18日

・ロシアの小麦輸出が7月からの2022/23年シーズンに増加する見通し。調査会社IKARが示した。収穫量や在庫が高水準なため。ロシアが輸出を禁止する可能性については、多くの収穫量が見込まれ、在庫も記録的高水準にあることから、非常に低いとの見方。

・アエロフロート傘下のポベダ航空は6月10日からサンクトペテルブルク発ミンスク行きの直行便の運航を開始する。同社はこれまでベラルーシ向けの航路はなかった。3月8日に全ての国際便が停止して以降初めての海外行きフライトになる。往復チケットの価格はおよそ1万ルーブルで、週に3便の運航となる予定。

・自動車大手アフトワズは部品の欠品を理由に5月23~27日まで生産停止期間を延長する。その間、出勤しない従業員には給料の3分の2が支払われる。グループ全体の従業員数は4万人以上にのぼる。

5月19日

・ノバク副首相、ガスプロムからロシア産天然ガスを購入している外国企業のうち半分がガスプロムバンクに口座を開いたと発言。

・モスクワ市政府、産業商務省、自動車大手カマズ、元ルノー工場での「モスクビッチ」車製造に関して中国企業と契約締結をする見通しとの報道がなされた。

・欧州からの輸入停止により、ロシアの繊維メーカーが原材料調達に苦心。市場の73%の繊維原料が失われている。市場関係者によれば、現在のリサイクル繊維利用を7倍に増やす必要があるという。市場の12%を占めていたスウェーデンのH&Mの操業停止も響いた。

・ロシア国防省によれば、マリウポリのアゾフスタリ製鉄所よりさらに771名が投降、合計で1,730名となった。

・ロシアのルデンコ外務次官は交渉を破棄したのはウクライナ側であるとして、ウクライナにその用意があれば、すぐにロシアは「肯定的に回答する」と述べた。

・ロシア前大統領のメドベージェフ安全保障会議副議長は米国による債務ドル返済の禁止について、ロシアにとって最悪の決定ではないとした。ロシアでデフォルトが起きたとしても政治的デフォルトであり財政的なデフォルトではないことは誰もが理解するとして、実際の経済的評価への悪影響はなく、むしろ米国の行動は不可抗力、または裁判によって裁きを受けるべき行為であると不履行について意見を述べた。

・メドベージェフ安全保障会議副議長は、ロシアは自国の市場を犠牲にして輸出用の小麦や

その他の食品を供給しないと述べた。

- ・オレシキン大統領補佐官はルーブル高について、人為的操作の疑いが出ていることを認め、市場原理に基づくものと反論し「人為的であったとすればそれは昨年だ」と述べた。

- ・オレシキン大統領補佐官はロシア経済が数週間のうちにデフレ基調に向かい、22年のインフレ率は15%未満を超えないとの見方を示した。

- ・クリヤス連邦上院憲法・国家建設委員長は、ロシアの輸入代替策は失敗しているとTelegramチャンネルで述べた。他方で3月にチエルヌィシェンコ副首相はロシアの重要物資の輸入代替レベルが80%から100%の範囲であると報告、クリヤス委員長が副首相の報告を否定した。

- ・ロシア外務省は在ロシア・ポルトガル大使館の外交官5名を追放すると発表した。ポルトガルによるロシア外交官追放に対する報復措置。

- ・飲料メーカーのオチャコボグループは、CoolCola、Fancy、Street というコカ・コーラ、ファンタ、スプライトと類似した名称の商品の販売を始めた。

- ・ベラルーシのルカシェンコ大統領、短距離弾道ミサイルなどをロシアから購入したと明らかにした。

- ・ロシア国営石油会社ロスネフチ、元ドイツ首相のシュレーダー氏が取締役を辞任したと明らかにした。

- ・4月の住宅ローンの貸出額は3月と比べ、およそ3分の1に減少。3月の5,249億ルーブルに対して、4月は1,593億ルーブルだった。ひと月あたりの落ち込みとしては、調査可能な2013年12月以降で最大。

5月20日

- ・ロシア政府は下院に対し企業の行政責任を緩和する法案を提出した。初期の違反に対して本来はすぐに行政罰が下るものを警告にとどめる。あるいは企業が違反の予防に取り組んでいた場合は罰金を最小額にとどめることなどが定められている。

- ・ロシア国防省、ウクライナ東部マリウポリの掌握を発表。

- ・プーチン大統領は外国「国家機構」によるロシアへのサイバー攻撃が数倍に膨らんだとし、外国製のソフトウェアやハードウェアの使用を減らすことでサイバーセキュリティを強化する必要があると表明した。

- ・ロシア市場を去った西側の自動車メーカーに代わってロシア市場に入ってくるのは中国車だけではなく、インド車にも可能性がある。タタ自動車とマヒンドラ&マヒンドラの2社がロシア市場への参入の能力を有する。二輪販売の可能性もある。マヒンドラは2005年にゴリキー自動車工場(GAZ)でトライアルの組み立てを行ったことがあるが、残念ながら話はそれ以上進まなかった。

- ・サンクトペテルブルクのショッピングセンターで海外ブランドの改称が始まった。ロシアでReserved、Cropp等のブランドを展開していたポーランド小売LLP SA社はロシア事業を中国の企業コンソーシアムに売却した。サンクトペテルブルクには50を超える店舗があった。売却後、店舗のブランド名の変更が始まっている。

5月21日

・ロシア外務省、これまでにロシアへの入国禁止の措置をとった米国市民のリストを公表。バイデン大統領やブリンケン国務長官など政府の要人の他、民間企業のトップなども含まれていて、あわせて963人に上る。

5月23日

・スイスのジュネーブにあるロシア政府の代表部に所属する外交官が、軍事侵攻に抗議して辞職。

・プーチン大統領は黒海沿岸のロシア南部のソチで同盟関係にあるベラルーシのルカシェンコ大統領と会談した。プーチン大統領は、「あらゆる困難にも関わらず、ロシアの経済は制裁の打撃に耐えている。我々のパートナーたちがルーブルでの支払いに切り替えていることがルーブルの強さにつながっている」と述べた。

・デロイトのロシア事務所は23日にデロイトグループから独立し、ブランド Business Solutions and Technologies の社名に変更し活動を開始した。

・ラブロフ外相は西側が関係再構築を提案すれば必要性を検討するものの、焦点は中国との関係発展に置くとの考えを示した。

・連邦航空局はロシア中部と南部の11の空港へのフライトの禁止を5月31日まで延長。15回連続での延長となった。

・物流の問題を抱える海外自動車メーカーは、ロシアで組み立て生産するより海外から車両を輸入した方がコストが低いと判断。中韓自動車メーカーの一部は、今後もロシア国内で生産をするも、同時に海外から輸入する方法を検討している。

5月24日

・ロシア中銀、4月のエスクロー口座（中立的な第三者）が契約当事者の間に入り、代金決済等取引の安全性を確保するための特別な口座）を除く銀行家計資金のポートフォリオは1.3兆ルーブル増加したと発表。この流入はウクライナでの特別作戦開始後に発生した2月と3月の流出分を補ったが、新規投資のための資金源は実質的にないと説明している。

・ロシアのショイグ国防相は、ロシアは民間人を避難させるためにウクライナでの攻撃を意図的に遅らせていると述べた。一方、プーチン大統領の側近であるパトルシェフ安全保障会議書記は、ロシア政府が「期限」に追われているわけではないとの認識を示した。

・ズベルバンク、ドル建て債の利払いをルーブルで実施。利払いを実施したのは、2022年10月満期債（20億ドル）および23年5月満期債（10億ドル）。

・外国為替収益の強制売却に関するロシアの輸出業者の要件を緩和した。5月24日から80%から50%への引き下げを決定し、プーチン大統領も大統領令に署名。

・ロシア中銀、2022年5月のインフレ期待値を11.5%と発表。

・ロシア下院はウクライナへの軍事侵攻を受けてロシア事業から撤退した外資系企業の資産を国内企業の管理下に置くことを可能にする法案を3段階審議の初段階に当たる第1読会で基本承認した。下院の第2、第3読会での可決を経て上院に送られる。上院を通過し、プーチン大統領が署名すれば成立する。

・ロシア下院は西側諸国がロシアのメディアに対して「非友好的」であった場合、首都モス

クワの海外メディア支局を閉鎖する権限を検察当局に与える法案を可決した。上院審議やプーチン大統領の署名を経て立法化される。

- ・ロシアのショイグ国防相は「欧米はウクライナに大規模な支援を行いロシアに制裁の圧力をかけているが、目標を達成するまで特別軍事作戦を継続する」と述べた。

- ・米アップルのロシア公式ディーラーである「re:Store」と「iPort」は不採算店の閉鎖を始めた。利益の少ない店舗を閉じ、より集客力の高い店に市場で不足している商品を集約している。店舗では今後並行輸入品を販売する計画。この場合、もしアップルが市場に戻っても協力関係の復活はあり得ないと専門家はみている。

- ・ロシア政府はショッピングセンターの所有者に対して、入居する非友好国の小売業者との契約を期限前に解約することを許可する方針。現行の契約では、賃貸料はテナントの売上収入によると定められていることから、営業を停止した入居者から賃料が入らない仕組み。ミシュスチン首相は本ルールにつき、オーナー側の損失も大きいとして、「主に大規模テナントに適用される」としている。

5月25日

- ・フォルクスワーゲン乗用車部門の責任者はロシアのディーラーに対し、2022年内にロシアでの生産を再開する予定はないと説明した。一方でカルーガとニジュニ・ノブゴロドの工場を閉鎖する計画も今のところない。スペアパーツについてはロシアのディーラーへの供給は続けるものの、中には入手困難なものもあることから修理期間は長くなるとしている。

- ・ロシア議会は志願兵の年齢上限を撤廃する法案を可決した。ウクライナへの軍事侵攻で兵士の死傷者は増えている。プーチン大統領の署名を経て立法化される。

- ・ロシアから国債の元利払いを受け取ることを認める米財務省の特例措置が米東部時間 25日午前0時01分（日本時間午後1時01分）に失効した。ロシアは海外投資家向けに発行した債券について年内に約20億ドルを支払う必要があるとしている。ロシアのシリアノフ財務相は声明で「ロシアが債務返済のための資金を欠いていた1998年（のデフォルト）と状況は異なる。われわれには現在、資金も支払いの意思もある」と強調し、ロシア政府は対外債務をルールで支払うと表明した。デフォルトとなれば100年以上ぶりとなる。

- ・ロシア中央銀行は次の政策決定会合を6月10日に予定していたが、5月26日に臨時会合を開き政策金利の水準を検討すると発表した。ロシアではインフレ期待が低下し、通貨ルーブル高が物価上昇を抑制している。中銀は2月下旬の緊急利上げで政策金利を20%に引き上げた後、300ベースポイントの利下げを2度実施。現在の政策金利は14%となっている。

- ・ロシア政府、制裁の一部を解除する見返りとして食料を積んだ船がウクライナを出港するための人道回廊を提供する用意があると明らかにした。

- ・プーチン大統領、ウクライナ南部のヘルソン州とザポロジエ州の住民がロシアの市民権およびパスポートを取得する手続きを簡素化する大統領令に署名。

- ・モルドバの副首相兼インフラ大臣アンドレイ・スピヌ氏はガスピロムとの契約条件を改訂したいと述べた。

- ・ロシア連邦政府はインフレの進行を受けて最低賃金、最低生活費、年金をそれぞれ10%引き上げる。5月25日中にプーチン大統領が最終的な決定を下す見込み。

○米国

5月18日

・グーグルは、ロシアにある子会社が現地の裁判所に破産申請を行う予定だと述べた。従業員の大半はドバイのオフィスに移動したが、一部の従業員は辞職した。ロシアの支店には従業員がいなくなるとのこと。

5月19日

- ・医薬品ブリストルマイヤーズスクイブ、ロシア事業からの撤退を表明。
- ・上院、約400億ドルのウクライナ支援法案を可決。法案はバイデン大統領の署名を経て成立する。
- ・特殊金属メーカーのアーコニック、ロシア事業の売却を模索すると発表。ロシア事業は2021年の売上高の16%を占めた。ロシア国内の従業員は3000人。
- ・マクドナルド、ロシア事業をフランチャイズ契約先のアレクサンドル・ゴバー氏に売却すると発表。レストランは新ブランドに転換して運営される。従業員は少なくとも2年間は同等の条件で雇用される。
- ・米軍ミリー統合参謀本部議長とロシア軍のゲラシモフ参謀総長が電話で会談。両者の接触はロシアのウクライナ侵攻後初めて。
- ・バイデン大統領、ホワイトハウスでフィンランドのニーニスト大統領とスウェーデンのアンデション首相と会談。両国のNATO加盟を後押しした。
- ・5月19日付ロイターの報道によると、米製油所は4月に中南米から日量130万バレルの原油・燃料油を輸入した。これは7カ月ぶりの高水準。ロシア産から切り替える動きが出始めている。

5月20日

- ・米大手資産運用会社のブラックロック、iシェアーズMSCIロシアとMSCI東欧の上場投資信託(ETF)を閉鎖すると発表。
- ・格付け会社ムーディーズ、ウクライナのウクライナの外貨建てソブリン格付けを「Caa2」から「Caa3」に引き下げた。見通しは「ネガティブ」。

5月21日

- ・バイデン大統領、ウクライナへの支援強化を目的として400億ドル(約5兆円)の追加予算難に署名し、法律が成立。

5月23日

- ・デニムチェーンの米Levi Straussは、29年間の操業を経て、ロシア市場から撤退を決定した。
- ・スターバックス、ロシアから撤退を発表。今後6カ月の給与支払いを含め2,000人の従業員への支援を続ける。
- ・上院の民主および共和党指導部、スウェーデンとフィンランドのNATO加盟を支持する決議案を共同で提出。

5月24日

- ・財務省、国債を保有する米国の投資家への影響などを考慮して5月25日まで一時的にロシアからの利払いや償還金などの受け取りを認める特例を延長しないと発表。ロシア国債が債務不履行に陥ったと認定される可能性が強まる。

5月25日

- ・ナイキ、ロシア企業とのフランチャイズ契約を更新せず。これによりナイキはロシアへの商品の発送ができなくなる。
- ・財務省、米国の市民や組織がロシアに税金、手数料、関税の支払可能な期限を6月24日から9月30日まで延長した。
- ・YouTube、ロシアでの活動を継続の予定を発表。
- ・国務省はロシアでインターネットを提供している当事者に対し、ロシア人がウェブの情報にアクセスできるようにすることを求めた。

○欧州

5月19日

- ・欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長、対ロシア制裁で差し押さえた同国の新興財閥「オリガルヒ」の資産をウクライナ復興資金に充てる方法を模索していると明らかにした。

5月20日

- ・スイス保険大手チューリッヒ保険、ロシア事業の売却を発表。
- ・オランダの投資会社プロサス、ロシアの個人間売買サイト「アビト」の売却先を探すと表明。3月にアビトとの関係を断つと発表していた。
- ・フィンランド国営ガス会社ガスム、ロシアからの天然ガスの供給が現地時間の21日午前7時から停止すると発表。
- ・シュレーダー元ドイツ首相、ロシア国営会社ロスネフチの取締役を辞任。

5月21日

- ・英国のトラス外相、モルドバをロシアの脅威から守るために近代兵器を供与する考えだと明らかにした。

5月23日

- ・同日付ロイター通信によると、リトアニア、スロバキア、ラトビア、エストニアの4カ国が、EUが凍結したロシアの資産を没収するよう提案する方針。ロシアによる侵攻後のウクライナ再建に向けた資金に充当する。

5月24日

- ・フィンランドの原子力企業フェノボイマ、ロシア国営ロスアトムと共同での原発建設事業の申請を取り下げると発表。
- ・EU理事会、ウクライナからの輸入品にかかる関税を1年にわたり撤廃することを承認。
- ・欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長、ロシアはエネルギー供給と同様に食料供給を「武器」として利用しているとの考えを示し、ロシア軍による海上封鎖でウクライナから輸出できなくなっている小麦の輸送を可能にするよう、ロシアとの協議を呼びかけた。
- ・欧州産業円卓会議によると、欧州企業経営者の信頼感は今年上半期に大幅に冷え込んだ。

ウクライナ危機やエネルギー価格の高騰が響いた。多くの企業は消費者に価格を転嫁している。

5月26日

- ・EUはロシア中央銀行の資産230億ユーロを凍結したと発表。

○中国

5月19日

- ・BRICSの外相会合がオンライン形式で開催。中国外務省によると、会合で王毅外相はウクライナ情勢をめぐって「武器の供与によってウクライナに平和をもたらすことはできず、制裁と圧力によってヨーロッパの安全保障のジレンマを解決することはできない」と述べた。

5月20日

- ・中国のロシア産原油の海上輸入は5月に過去最高に近い日量110万バレルに急増する見込み。第1四半期は同75万バレル、2021年は同80万バレルだった。割安なロシア産原油の輸入をひそかに拡大している。中国石油化工（シノペック）、中国北方工業（ノリンコ）が輸入を主導している。

○韓国

○中東

5月19日

- ・トルコのエルドアン大統領、若者の集会においてフィンランドとスウェーデンのNATO加盟について「この両国のNATO加盟はノーということだ」と発言。

5月21日

- ・トルコのエルドアン大統領、フィンランドのニーニスト大統領とスウェーデンのアンデション首相と電話会談。両国のNATOについて協議。エルドアン氏は、トルコがテロ組織に指定している勢力への両国の姿勢の転換を強く求めた。

5月23日

- ・トルコの外務大臣が10年ぶりにパレスチナとイスラエルを訪問。二国間の交流、および天然ガスを欧州に輸出するためのイスラエルとトルコのパイプラインの建設について話し合われる予定。

○その他国・地域

5月19日

- ・インド国営石油会社ヒンドウスタン・ペトロリアムのジョシ会長、インド政府がロシアから割安な価格で原油を購入する交渉を進めていることを明らかにした。

5月22日

- ・アフリカ連合の議長国であるセネガルのサル大統領、ロシアとウクライナを訪れ、停戦を呼びかける考えを示した。

3. 今後の日程

5月30～31日 EU臨時首脳会議

6月26～28日 G7サミット（ドイツ）

7月4～5日 ウクライナ復興会議（スイス）

7月17日 ジョージア南オセチアにてロシアへの編入を問う住民投票実施

2023年 G7サミット（広島）

2024年

- ・ウクライナ大統領選
- ・ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp